

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第81期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	東邦チタニウム株式会社
【英訳名】	TOHO TITANIUM COMPANY, LIMITED.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉内清信
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(82)2161(代)
【事務連絡者氏名】	経営本部社長室主席技師 菊地耕二
【最寄りの連絡場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(82)2915
【事務連絡者氏名】	経営本部社長室主席技師 菊地耕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第77期 平成20年3月	第78期 平成21年3月	第79期 平成22年3月	第80期 平成23年3月	第81期 平成24年3月
売上高 (百万円)	44,904	41,042	21,691	28,135	36,006
経常利益又は経常損失 () (百万円)	13,312	6,590	2,174	5,377	1,016
当期純利益又は当期純 損失 () (百万円)	7,783	4,102	2,648	5,505	621
包括利益 (百万円)	-	-	-	5,494	681
純資産額 (百万円)	35,240	37,771	34,900	29,099	28,125
総資産額 (百万円)	54,517	79,533	89,472	88,489	98,143
1株当たり純資産額 (円)	579.59	621.16	573.81	478.15	462.04
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	128.28	67.61	43.65	90.75	10.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.5	47.4	38.9	32.8	28.6
自己資本利益率 (%)	23.92	11.26	7.31	17.25	2.18
株価収益率 (倍)	19.96	17.79	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,334	3,517	3,555	4,371	1,904
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,624	23,806	20,235	5,588	5,035
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,560	24,771	12,599	767	7,775
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	334	4,816	735	286	1,416
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 者数) (人)	799 (80)	860 (70)	848 (31)	829 (96)	969 (80)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 第79期、第80期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第77期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	33,219	34,759	19,267	26,136	33,931
経常利益又は経常損失 (百万円)	11,473	6,092	2,369	5,495	1,199
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	7,003	6,053	2,679	5,573	675
資本金 (百万円)	4,812	4,812	4,812	4,812	4,812
発行済株式総数 (株)	60,770,910	60,770,910	60,770,910	60,770,910	60,770,910
純資産額 (百万円)	32,030	36,502	33,598	27,726	26,693
総資産額 (百万円)	48,232	76,940	87,850	86,824	96,611
1株当たり純資産額 (円)	527.88	601.61	553.75	456.98	439.95
1株当たり配当額 (円)	28.00	15.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(12.50)	(10.00)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (円)	115.42	99.77	44.16	91.85	11.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.4	47.4	38.2	31.9	27.6
自己資本利益率 (%)	23.51	17.67	7.65	18.18	2.48
株価収益率 (倍)	22.18	12.06	-	-	-
配当性向 (%)	24.3	15.0	-	-	-
従業員数 (人)	609	785	787	770	907

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員数を表示しております。
3 第79期、第80期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第77期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和23年9月 東京都中央区において三和通商株式会社を設立。資本金300万円。
28年8月 商号を東邦チタニウム株式会社に変更。
事業目的を金属チタンの製造・販売に変更。
29年2月 神奈川県茅ヶ崎市に工場を建設。
スポンジチタン製造設備完成。チタン事業に進出。
30年5月 株式を公開。東京証券市場店頭売買。
35年7月 チタンインゴット設備完成。以後逐次増設。
36年10月 株式を東京・大阪証券取引所市場第二部に上場。
38年4月 高純度酸化チタン設備完成。電材事業に進出。
40年6月 三塩化チタン触媒設備完成。触媒事業に進出。
62年7月 加工部門が独立してトーホーテック(株)（現 連結子会社）を設立。
平成2年5月 ユニオン タイタニウム スポンジ コーポレーションに出資。
2年8月 三京ダイヤモンドグループ（三京ダイヤモンド工業(株)、(株)三京ダイヤモンド商事他）を買収。
ダイヤモンド工具事業に進出。
3年7月 東邦環境サービス(株)、(株)東邦プラント合併。社名を(株)テスコ（現 連結子会社）に変更。
8年7月 ISO9002登録。
10年1月 東チタ触媒黒部(株)を設立。
10年4月 三京ダイヤモンド工業(株)と(株)三京ダイヤモンド商事合併。
10年12月 ISO14001登録。
11年2月 日立工場EB溶解工場設備完成。
11年3月 東チタ触媒黒部(株)工場完成。
11年7月 ISO9001登録拡大。
12年9月 東邦キャタリスト(株)（旧東チタ触媒黒部(株)）へ触媒事業を譲渡。
17年3月 三京ダイヤモンド工業(株)を株式譲渡。
18年9月 東京証券取引所市場第一部に指定。
20年4月 八幡工場EB溶解工場設備完成。
20年4月 東邦キャタリスト(株)を吸収合併。
21年2月 Toho Titanium America Co.,Ltd.を設立。
21年4月 Toho Titanium Europe Co.,Ltd.を設立。
21年4月 東邦マテリアル(株)を設立。
22年4月 若松工場スポンジチタン製造設備完成。
24年2月 若松工場スポンジチタン製造設備生産能力増強完成。

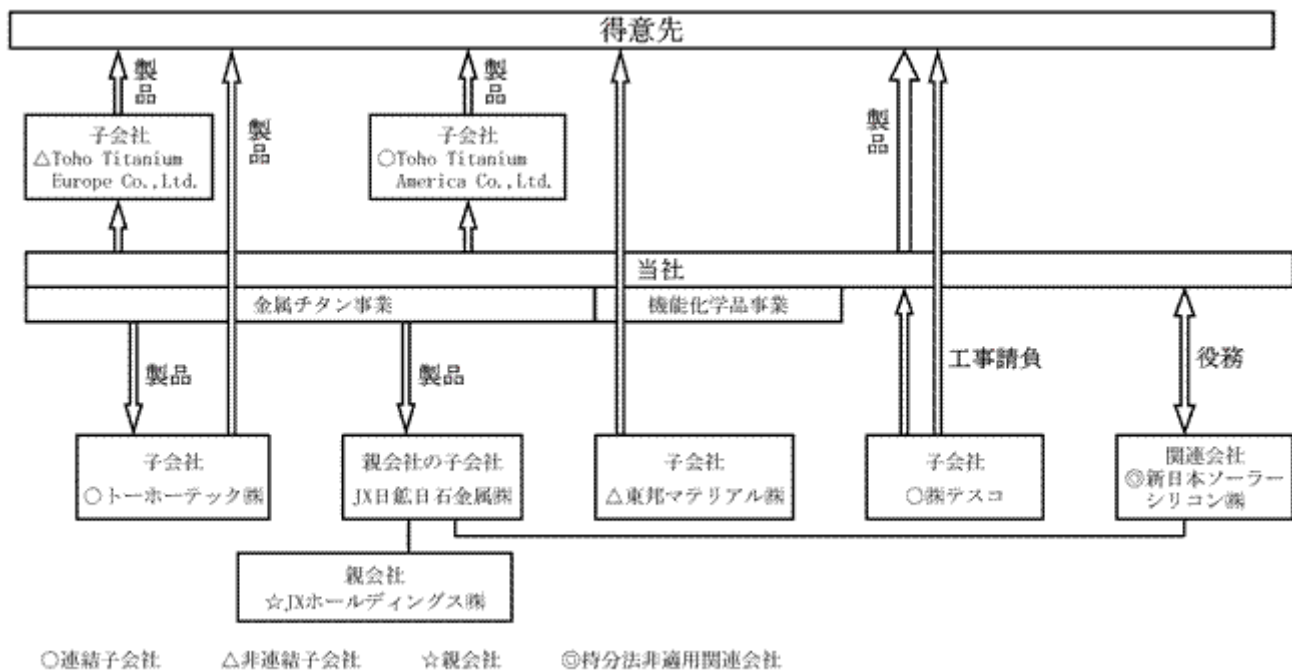
3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社5社及び関連会社1社により構成されており、金属チタン事業のほか、プロピレン重合用触媒、超微粉ニッケル等の電子部品材料の製造、販売を主な事業としております。

この他に親会社であるJXホールディングス㈱とその子会社のJX日鉱日石金属㈱があります。JXホールディングス㈱は、石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理ならびにこれに付帯する業務を行っております。JX日鉱日石金属㈱は、JXホールディングス㈱の100%子会社であり、非鉄金属事業を主な事業の内容としております。当社と関係会社の事業上の位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品	主要な会社
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品	当社、トーホーテック㈱、㈱テスコ、Toho Titanium America Co.,Ltd.、Toho Titanium Europe Co.,Ltd.
機能化学品事業	触媒製品（プロピレン重合用触媒等）、電子部品材料（超微粉ニッケル、高純度酸化チタン）	当社、Toho Titanium America Co.,Ltd.、Toho Titanium Europe Co.,Ltd.、東邦マテリアル㈱

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
トーホーテック(株)	神奈川県 茅ヶ崎市	160	金属チタン事業	92.5	-	チタン製品を販売しております。 事務所、機械装置等を賃貸して おります。 資金の貸付を行っております。 役員の兼任あり。
(株)テスコ	神奈川県 茅ヶ崎市	35	金属チタン事業	100.0	-	事務所を賃貸しております。 資金の貸付を行っております。 役員の兼任あり。
Toho Titanium America Co.,Ltd.	テキサス州 ヒューストン	55	金属チタン事業 機能化学品事業	100.0	-	チタン製品、触媒製品を販売して おります。 役員の兼任あり。
(親会社)						
JXホールディングス(株) 1	東京都 千代田区	100,000	石油精製販売事 業、石油開発事業、 金属事業を行う子 会社及びグループ 会社の経営管理	-	42.64	役員の兼任あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、親会社を除いてセグメントの名称を記載しております。

2 1：有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金属チタン事業	625 (37)
機能化学品事業	199 (15)
全社(共通)	145 (28)
合計	969 (80)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
- 3 当連結会計年度において従業員数が140名増加しております。主な理由は、生産能力増加に伴い従業員を受入れたことによるものであります。主な増加の内訳は、金属チタン事業136名増であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
907	37.0	12.3	5,131

セグメントの名称	従業員数(人)
金属チタン事業	563 (29)
機能化学品事業	199 (15)
全社(共通)	145 (28)
合計	907 (72)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当会計年度の平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 当事業年度において従業員数が137名増加しております。主な理由は、生産能力増加に伴い従業員を受入れたことによるものであります。主な増加の内訳は、金属チタン事業133名増であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東邦チタニウム労働組合が組織(組合員数881人)されており、JAM神奈川に属しております。なお、労使関係は極めて円滑に推移し、特記すべき懸案事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下「当期」という。）における我が国経済は、昨年3月の東日本大震災により大きな影響を受け、急激に落ち込みました。その後も、欧州金融危機、世界的な景気の減速、円高の進行、電力供給制約、原発事故問題の長期化などの影響を受けましたが、緩やかな持ち直しの動きも見られます。

当期の金属チタン事業は、チタン需要が航空機向け、一般産業向けともに回復し、販売量が増加して増収となり、前期の営業損失から営業利益へと改善いたしました。

機能化学品事業は、円高等により減収減益となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高は前期比28.0%増の360億6百万円となりましたが、営業損益につきましては、両事業の営業利益から全社費用を差し引いた結果、3億33百万円の営業損失となり、経常損失は10億16百万円、当期純損失は6億21百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

金属チタン事業

当連結会計年度の金属チタンの需要は、チタンを多用するボーイング787の引渡しが始まり、航空機向け需要が大幅に回復するとともに、海水淡水化プラント等一般工業分野でも需要が回復しました。

当社としては各工場をフル操業にしてこれに対応し、昨年2月に着工した若松工場のスポンジチタン生産能力を30%増強する工事も本年1月に完了して2月から稼働を開始いたしました。さらにチタンインゴットの生産能力を増強するため、八幡工場において生産能力12,000トン/年の大型電子ビーム溶解炉を増設する工事に本年4月着手いたしました。

このような状況の下、販売量の増加に伴い、当事業の売上高は前期比41.3%増の279億41百万円と大幅に増加いたしました。営業損益は、円高、原料価格高騰があったものの、耐用年数の見直しによる減価償却費の減少もあり、前期の40億31百万円の損失から9億61百万円の利益へと改善いたしました。

機能化学品事業

触媒関連の主要製品はプロピレン重合用高活性触媒、電子部品材料の主要製品は、超微粉ニッケル、高純度酸化チタンであります。

触媒、電子部品材料ともに、販売量は若干増加したものの、円高等により売上高は前期に対して減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、前期比3.6%減の80億65百万円となり、営業利益は前期比38.7%減の8億42百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金純増額及び減価償却費等により、前連結会計年度末に比べ11億30百万円増加し、14億16百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費68億89百万円、仕入債務の増加4億64百万円等による資金の増加がありましたが、税金等調整前当期純損失5億52百万円、売上債権の増加15億86百万円、棚卸資産の増加73億19百万円等による資金の減少があり、19億4百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出47億70百万円等により、50億35百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出15億7百万円、長期借入金純減額145億62百万円等による減少がありましたが、短期借入金純増額241億50百万円により、77億75百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
金属チタン事業	29,786	158.4
機能化学品事業	9,484	111.8
合計	39,271	143.9

- (注) 1 金額は売価基準で算出してあります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
金属チタン事業	27,941	41.3
機能化学品事業	8,065	3.6
合計	36,006	28.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な取引先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
新日本製鐵(株)	7,894	28.1	12,780	35.5
三井物産メタルズ(株)	4,021	14.3	-	-
Toho Titanium America Co.,Ltd.	2,932	10.4	-	-

- 3 当連結会計年度の三井物産メタルズ(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しており、Toho Titanium America Co.,Ltd.については、連結子会社となったため記載を省略しております。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、東邦チタニウムグループ経営理念に基づき、チタンをよりメジャーな素材に成長させ、その成長をリードする世界のトッププロデューサーを目指し、各事業に取り組んでまいります。

(1) 金属チタン事業

各製品の課題は、次のとおりであります。

スポンジチタン

金属チタンの需要は、航空機向けでは、チタンを多用するボーイング787の生産機数の増加、エアバスA350の生産開始などにより、また、一般工業向けでも、海水淡水化プラント等の大型案件の進行などにより、今後も増加していくことが見込まれます。

このようにチタン需要の増加が見込まれる中、高品質な製品を安定的に提供するために、原料鉱石の安定確保とともに低品位鉱石使用や電力などのエネルギー使用量低減に向けた技術開発が課題であります。

チタンインゴット

チタンインゴットについては、八幡工場のDCスラブ²を中心とした生産能力増強を着実に実施するとともに、リサイクルシステムの確立が課題であります。

チタン加工品

チタン加工品については、チタン製品の加工・販売を行うトーホーテック株式会社とチタン製の管・槽等の設備建設を行う株式会社テスコの2社が協力し、チタンの用途開拓を推進することにより、拡販に努めてまいります。

(2) 機能化学品事業

各製品の課題は、次のとおりであります。

触媒製品

進展するポリプロピレン市場に対応するため、顧客要求を的確に把握し、市場に適した触媒製品を開発することにより拡販に努めます。併せて品質の向上及び更なるコスト削減に取り組んでまいります。

電子部品材料

今後さらなる需要拡大が予測される新規電子機器市場に対応するため、新製品の開発を推進するとともに、生産性の向上とコスト削減に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 特定用途向けの需要が大きな割合を占めていることによる需要変動のリスク

金属チタン事業の主力製品のひとつであるスポンジチタンは、航空機向け用途が需要の中心となっております。触媒製品の「T H C」もプロピレン重合用にほぼ特化した触媒であります。また、電材部品材料の超微粉ニッケル及び高純度酸化チタンも、積層セラミックコンデンサ向け用途が需要の大部分を占めております。このように当社グループの事業は、セグメント別に見た場合、特定用途向けの需要が大きな割合を占め、当該用途先業界の好不調により販売量が大きく変動する傾向があります。

特に、航空機向けのスポンジチタンは、これまで、世界の経済情勢や航空旅客数の動向、航空会社による航空機の更新やメンテナンス需要の動向等により、大きな幅で好不調を繰り返してまいりました。今後も、景気の悪化や地政学的リスクの顕在化等により、需要が減退する可能性があります。

また、一般工業向けのチタンインゴットについても、その多くが電力、化学プラントや海水淡水化プラント用として、主にアジア・中東地域向けに間接輸出されております。したがって、これらの地域の政治・経済情勢の変動により、需要が減退する可能性があります。

当社グループは、事業の多角化、製品の新たな用途開拓、競争力ある製品の提供により、その影響を最小限にすべく努めておりますが、用途先業界の状況変化によって、当社グループの業績に悪影響が及び可能性があります。

(2) 価格変動のリスク

金属チタンをはじめとする当社グループの製品の価格は、需要の動向により大きく変動する傾向があります。需要の動向によっては、製品価格が下落し、当社グループの業績に悪影響が及び可能性があります。

(3) 輸出比率が高いことによる為替リスク

金属チタン事業のスポンジチタンや機能化学品のT H C、電子部品材料は、輸出が販売量の大きな割合を占めており、当社グループ全体の売上高に占める輸出の割合は、当連結会計年度実績で37.1%となっております。輸出の多くはU Sドル建てとなっているため、為替による影響を受けます。当社グループは、短期的な変動に関し為替予約取引によるヘッジを行うなど、為替リスクを最小化すべく努めておりますが、為替の変動によっては、当社グループの業績に悪影響が及び可能性があります。

(4) 地震等の自然災害のリスク

当社グループは、製品のほとんどを自社で生産しており、自然災害による工場施設に対する被害により、製品の生産・販売に支障が生じる可能性があります。特に、茅ヶ崎工場は、東海地震の地震防災対策強化地域内に所在いたします。当社グループは、これら自然災害による被害を防ぐべく、設備の耐震強化、防災諸設備の整備、防災体制の強化、防災訓練の実施などの対策に努めているほか、複数拠点の設置によりリスクを低減しておりますが、自然災害の規模及び内容によって、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及び可能性があります。

(5) 環境・安全に関するリスク

当社グループは、製造現場を持つ企業として、安全確保と環境保全是事業運営上、最も重視しなければならない事項と認識しております。そのため、設備・技術の改善や管理体制の強化により、安全操業の維持と環境保全に万全を期しておりますが、万が一、事故・災害等が発生した場合は、操業の停止・制約や対策コストの発生により、当社グループの業績に悪影響が及び可能性があります。

(6) 品質に関するリスク

当社グループは素材メーカーであり、その社会的使命は、顧客が満足する製品・サービスを安定的に供給することです。そのため、I S O 9001に基づく品質管理システムを整えるとともに、その維持及び継続的な改善により品質管理に万全を期しておりますが、万が一、品質不良、品質事故等が発生した場合は、対策コストの発生や当社グループ製品への評価の低下により、当社グループの業績に悪影響が及び可能性があります。

(7) 親会社等との関係に関するリスク

当社は、JXホールディングス(株)の子会社であります。

JXホールディングス(株)は、石油精製販売事業のJX日鉱日石エネルギー(株)、石油開発事業のJX日鉱日石開発(株)、金属事業のJX日鉱日石金属(株)、その他多くの子会社・関連会社を有し、「JXグループ」を形成しております。当社は、その中で「その他事業」のセグメントに属する独立事業会社と位置付けられております。当社とJXグループとの間には、当社からJX日鉱日石金属(株)への高純度チタンの販売(当社グループの売上高に占める比率は当連結会計年度実績で4.3%)、当社からJX日鉱日石金属(株)への債務保証、JXグループから当社への非常勤役員の派遣、JXグループから当社への従業員の出向派遣、業務受託会社を通じた間接部門機能の一部共用、等の関係があります。

当社と親会社等との関係については、当社の自主性・独立性を確保したうえで、両社の企業価値向上を目指し連携・協力しあうことを基本と考えております。取引の条件等は、協議・交渉を行ったうえで決定しており、当社が受ける制約はありませんが、親会社等において、当社グループとの取引等に関する基本方針に変更が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、既存事業の強化に注力する一方、当社グループの技術を活かして、一層の事業領域拡大と新規事業の開拓に向けた研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、16億33百万円であり、このうちには各セグメントに配分できない基礎研究費5億85百万円が含まれております。

各事業セグメント別の研究内容及び研究開発費は次のとおりであります。

(金属チタン事業)

金属チタン事業においては、新日本製鐵株式会社と共同で進めていたチタン薄板用直接鋳造チタンスラブ(DCスラブ²)の量産化技術の開発に成功し、八幡工場においてDCスラブ²の量産を開始いたしました。DCスラブ²は、電子ビーム溶解法を用いてスラブを直接鋳造したものであり、顧客のチタン薄板製造における一部工程を省略し、工期の2割程度の短縮を可能にします。八幡工場に増設する大型電子ビーム溶解炉は、DCスラブ²を量産するため複数のスラブを同時に鋳造するダブルストランド方式を採用することとしております。

また、スポンジチタン及びチタンインゴットの生産性及び品質の向上を目指した生産技術の改善・改良を継続的に進めるとともに原料鉱石の品位低下に対応する技術の開発にも取り組んでおります。当事業に係る研究開発費は3億13百万円であります。

(機能化学品事業)

機能化学品事業においては、触媒、超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等それぞれの製品において品質向上、生産技術強化、新規製品開発等の研究開発に取り組んでおります。当事業に係る研究開発費は7億34百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書の提出日現在において判断したものです。経営環境の変化等により、将来生ずる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、売上増に伴う売上債権の増加、増産に伴う棚卸資産の増加を主因に、前連結会計年度比96億53百万円増の981億43百万円となりました。

負債の部は、増産に伴う運転資金のための短期借入金の増加を主因に、前連結会計年度比106億26百万円増の700億17百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産の部は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度比9億73百万円減の281億25百万円となりました。これは、当期純損失6億21百万円、剰余金の配当3億3百万円が主因となります。以上の結果、自己資本比率は、前期末32.8%から28.6%となりました。

資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の増加15億86百万円、棚卸資産の増加73億19百万円等による資金の減少がありました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金純増額241億50百万円等による資金の増加がありました。当連結会計年度は、増加した資金を原資として、生産能力増強工事等の設備投資を行っております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績は、金属チタンの需要が航空機向け、一般工業向けともに回復し、販売量が増加して増収となりましたが、円高等により、経常損失10億16百万円（前連結会計年度経常損失53億77百万円）、当期純損失6億21百万円（前連結会計年度当期純損失55億5百万円）となりました。

売上高

金属チタン事業は、前期に比べ販売量が増加し、前連結会計年度比41.3%増の279億41百万円となりました。

機能化学品事業は、触媒及び電子部品材料ともに、販売量は若干増加したものの、円高等により前連結会計年度比3.6%減の80億65百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比28.0%増の360億6百万円となりました。

営業損益

金属チタン事業は、円高及び原料価格高騰があったものの、営業利益9億61百万円（前連結会計年度営業損失40億31百万円）となりました。機能化学品事業は、円高により、前連結会計年度比38.7%減の8億42百万円となりました。

両事業の営業利益から全社費用を差し引いた結果、当連結会計年度の営業損失は、3億33百万円（前連結会計年度営業損失44億96百万円）となりました。

経常損益

営業外収益は、前連結会計年度比33.5%増の1億44百万円となりました。営業外費用は、前連結会計年度比16.4%減の8億28百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常損失は、10億16百万円（前連結会計年度経常損失53億77百万円）となりました。

当連結会計年度の総資本営業利益率は0.4%（前年同期比4.7%増）、売上高営業利益率は0.9%（前年同期比15.1%増）となりました。

当社グループは、収益性の重視を基本に、いかなる事業環境においても一定水準以上の業績の確保を図る観点から、「総資本営業利益率（ROA）15%以上、売上高営業利益率（ROS）15%以上を中長期的に維持すること」を目標としております。

当期純損益

特別利益は、補助金収入等により、前連結会計年度比2.5%減の6億87百万円となりました。特別損失は、金利スワップ解約損等により、前連結会計年度比48.7%減の2億23百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、税金等調整前当期純損失を計上したこと等に伴い前連結会計年度比83.7%減の63百万円となりました。少数株主利益は、5百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純損失は、6億21百万円（前連結会計年度当期純損失55億5百万円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額47億70百万円の設備投資を行いました。
 金属チタン事業においては、若松工場の能力増強等を中心に40億34百万円の設備投資を行いました。
 機能化学品事業においては、4億9百万円の設備投資を行いました。
 また、全社共通の投資として、福利厚生施設及び環境防災設備建設等に3億27百万円の投資を行いました。
 これらの投資に関する所要資金は、長期借入金と手許資金により賄いました。

2【主要な設備の状況】

連結会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
茅ヶ崎工場 (神奈川県 茅ヶ崎市)	金属チタン 事業	スポンジチタン製造設備 チタンインゴット溶解設備	4,980	5,781	2,078 (170,680)	699	1,128	14,667	629
	機能化学品 事業	プロピレン重合用触媒製造設備 超微粉ニッケル製造設備 高純度酸化チタン製造設備							
	全社	総合事務所他							
若松スポンジ工場 (福岡県北九州市若松区)	金属チタン 事業	スポンジチタン製造設備	11,385	26,833	600 (8,778) [166,000]	5,766	467	45,054	185
八幡EB工場 (福岡県北九州市八幡東区)	金属チタン 事業	チタンインゴット溶解設備	172	2,741	- (-) [4,084]	-	413	3,328	42
日立EB工場 (茨城県日立市)	金属チタン 事業	チタンインゴット溶解設備	10	412	- (-) [625]	-	2	426	26
黒部工場 (富山県黒部市)	機能化学品 事業	プロピレン重合用触媒製造設備	943	825	- (-) [8,929]	-	7	1,777	25

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、その他の有形固定資産及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中〔 〕は連結会社以外からの土地賃借(㎡)であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎市)	金属チタン事業	生産設備	5年間	211	86

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	八幡工場 (福岡県北 九州市八幡 東区)	金属チタン 事業	EB溶解炉	5,300	294	自己資金及び 金融機関から の借入	平成24年 4月	平成25年 9月	生産能力 120%増

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の変更

当連結会計年度において、重要な設備計画の変更はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,770,910	71,270,910	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は100株である
計	60,770,910	71,270,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年2月1日 (注)1	30,385,455	60,770,910	-	4,812	-	5,872

(注)1.株式分割

平成18年2月1日に、平成18年1月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

2.平成24年5月1日に下記内容の第三者割当増資を行っております。

- ・割当先
 - JXホールディングス株式会社 10,000,000株
 - 新日本製鐵株式会社 500,000株
- ・発行した株式数 普通株式 10,500,000株
- ・1株当たりの発行価額 1,362円
- ・1株当たりの資本金組入額 681円
- ・払込金総額 14,301百万円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	65	385	139	15	40,307	40,940	-
所有株式数(単元)	-	34,884	6,274	320,643	46,253	185	199,203	607,442	26,710
所有株式数の割合(%)	-	5.7	1.0	52.8	7.7	0.0	32.8	100.0	-

(注) 自己株式96,504株は「個人その他」に965単元及び「単元未満株式の状況」に4株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	25,859	42.55
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	3,000	4.94
MORGAN STANLEY PRIVATE BANK, NATIONAL ASSOCIATION PB CLIENT CUSTODY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	919 NORTH MARKET STREET, WILMINGTON, DELAWARE, USA (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,036	3.35
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	2,016	3.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	748	1.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	401	0.66
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, U.S.A. (東京都港区六本木6-10-1)	309	0.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	269	0.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	267	0.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	255	0.42
計	-	35,163	57.86

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	748千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	401千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	269千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	267千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	255千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,500	-	株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,647,700	606,477	同上
単元未満株式	普通株式 26,710	-	同上
発行済株式総数	60,770,910	-	-
総株主の議決権	-	606,477	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市 茅ヶ崎三丁目3番5号	96,500	-	96,500	0.2
計	-	96,500	-	96,500	0.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	56	133
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
保有自己株式数	96,504	-	-	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 当事業年度及び当期間における自己株式の処分を行っておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分に関しましては、「業績を反映した株主還元」を基本に、企業基盤強化に向けた内部留保の必要性和安定配当の維持にも意を払いつつ決定することを方針としております。

株主への配当金は、設備投資、財務状況等を勘案して決定することとしております。

内部留保資金は、将来の成長と競争力強化のための設備投資等に充て、業績の向上と財務体質の強化を図ってまいります。

この方針のもと、当期の株主配当金は、損失を計上する中ではありますが安定配当の観点から1株当たり5.0円といたしました。中間配当金は見送りましたので、年間配当金も1株当たり5.0円となります。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、中間及び期末の年2回を基本方針としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月16日 取締役会決議	303	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	5,930	2,880	2,334	2,699	2,535
最低(円)	2,155	801	968	1,500	1,166

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,743	1,734	1,562	1,394	1,462	1,449
最低(円)	1,166	1,366	1,244	1,206	1,246	1,280

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	-	久留嶋 毅	昭和22年11月19日生	昭和45年4月 日本鉱業(株)入社 平成6年4月 日鉱金属(株)銅・化成品事業部副事業部長 平成8年4月 同社理事、銅・化成品事業部副事業部長 平成10年6月 同社取締役、亜鉛・貴金属事業部長 (平成14年9月退任) 平成11年4月 同社取締役兼上級執行役員 平成12年4月 同社取締役、パンパシフィック・カッパー(株)代表取締役社長 平成14年1月 日鉱金属(株)取締役、本部企画担当 平成14年9月 新日鉱ホールディングス(株)取締役(平成15年6月退任) 平成15年6月 パンパシフィック・カッパー(株)代表取締役社長 平成18年4月 日鉱金属(株)副社長執行役員、パンパシフィック・カッパー(株)代表取締役社長 (平成19年3月退任) 平成19年4月 当社顧問 平成19年6月 当社代表取締役社長執行役員 平成24年6月 当社取締役会長(現任)	(注3)	19
代表取締役 社長 執行役員	-	杉内 清信	昭和24年5月16日生	昭和48年4月 日本鉱業(株)入社 平成7年4月 同社管理部主席参事 平成11年6月 同社経営企画部門主席(管理担当) 同社理事(平成15年3月退任) 平成13年4月 新日鉱ホールディングス(株)シニアオフィサー、同社企画・管理グループ管理担当、同社監査グループ監査担当 平成14年9月 同社財務グループ財務担当 平成16年4月 同社取締役 平成16年6月 同社取締役 平成18年4月 同社内部統制推進室担当 平成19年4月 同社企画・管理グループ管理・IR担当 平成19年6月 同社取締役(常務役員) 平成22年4月 JXホールディングス(株)取締役専務執行役員、同社企画2部統括、経理部管掌 平成22年6月 当社取締役 平成24年6月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注3)	5
取締役 副社長 執行役員	経営本部長	渡辺 伸一	昭和24年1月30日生	昭和47年4月 三井物産(株)入社 平成11年8月 同社業務部投資総括室室長補佐 平成13年1月 同社業務部投資総括室室長 平成14年1月 同社業務総括部長 平成15年6月 同社退職 当社執行役員 三京ダイヤモンド工業(株)常務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長(平成17年3月退任) 平成17年4月 当社経営企画部審議役、チタン統括室審議役 平成17年6月 当社取締役、チタン統括室長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 平成19年2月 当社チタンプロジェクト本部長 平成20年4月 当社取締役専務執行役員、チタン事業本部長 平成23年4月 当社経営本部長(現任) 平成23年6月 当社取締役副社長執行役員(現任)	(注3)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	機能化学品事業 本部長	船津 雅司	昭和25年11月2日生	昭和48年4月 平成7年9月 平成9年10月 平成13年4月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年8月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月	日本鋳業㈱入社 同社電子材料事業本部新事業推進部主 席技師長 同社磯原工場製造部長 同社理事、電子材料部門審議役 (株)日鋳マテリアルズ執行役員、GNF工場 長 同社取締役(平成18年3月退任) 日鋳金属㈱理事、日立工場長 同社執行役員 同社常務執行役員(平成21年3月退 任) 当社常務執行役員、業務本部長 当社技術開発本部長 当社専務執行役員、機能化学品事業本 部長 当社取締役専務執行役員、機能化学品 事業本部長(現任) 東邦マテリアル㈱代表取締役社長(現 任)	(注3)	8
取締役 常務執行役員	チタン事業本部長	小瀬村 晋	昭和27年1月9日生	昭和50年4月 平成9年4月 平成15年4月 平成19年6月 平成22年2月 平成22年4月 平成22年12月 平成24年1月 平成24年6月	当社入社 当社スポンジチタン製造部部长 当社チタン技術部部长 当社執行役員、若松工場臨時建設室長 当社北九州事業所長 当社常務執行役員 新日本ソーラーシリコン㈱代表取締役 副社長執行役員、当社顧問社長室審議 役 当社常務執行役員、チタン事業本部長 当社取締役常務執行役員、チタン事業 本部長(現任)	(注3)	3
取締役 常務執行役員	経営本部経理部 ・購買運輸部・ 情報システム部 管掌	金井 良一	昭和27年10月4日生	昭和50年4月 平成6年4月 平成10年4月 平成11年1月 平成14年10月 平成15年10月 平成16年1月 平成16年4月 平成19年2月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年4月	日本鋳業㈱入社 日鋳金属㈱に移籍 同社銅・化成品事業部総括室主席参事 同社佐賀製錬所総務部副部长 同社資源・金属事業部総括室長 同社金属事業部企画担当主席参事 同社から当社に出向 経営企画部経理グループ主席参事 日鋳金属㈱から当社へ移籍 経営企画部経理担当部長 当社企画部長 当社執行役員 当社経営管理本部長 当社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任) 経営本部経理部・購買運輸部・情報シ ステム部管掌(現任)	(注3)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	佐藤 宏明	昭和31年4月25日生	昭和55年4月 新日本製鐵(株)入社 平成14年7月 同社八幡製鐵所生産業務部長 平成17年4月 同社からニッポン・スチールサウス イーストアジア社へ出向 平成19年4月 同社建材事業部建材営業部長 平成21年4月 同社チタン事業部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注3)	4
取締役	-	内島 一郎	昭和27年2月9日生	昭和51年4月 共同石油(株)入社 平成4年12月 (株)日鉱共石油輸入本部原油部参事 平成5年12月 (株)ジャパンエナジー石油輸入本部原油 部参事 平成16年4月 同社経営企画部長 平成19年4月 同社執行役員 平成21年4月 同社常務執行役員 平成22年4月 JXホールディングス(株)取締役常務執 行役員、統合推進部・企画1部管掌 平成24年4月 同社取締役常務執行役員、企画1部管 掌(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注3)	-
取締役	-	村山 誠一	昭和32年9月17日生	昭和55年4月 日本鉱業(株)入社 平成7年4月 日鉱金属(株)金属加工事業部総括室参事 平成14年4月 同社金属事業部総括室長 平成19年10月 バンパシフィック・カップ(株)執行役 員 平成22年4月 日鉱金属(株)執行役員、経営企画部長 平成22年7月 JX日鉱日石金属(株)執行役員、経営企 画部長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注3)	-
取締役	-	村沢 義久	昭和23年2月27日生	昭和54年7月 ベイン・アンド・カンパニーコンサル タント 昭和58年2月 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン 日本代表(平成4年1月退任) 平成4年2月 ゴールドマン・サックス証券(株)バイス ・プレジデント(平成7年1月退任) 平成7年2月 モニター・カンパニー日本代表(平成 12年3月退任) 平成15年4月 東京大学非常勤講師 平成17年9月 同大学特任教授(サステイナビリティ 学連携研究機構) 平成22年4月 同大学総長室アドバイザー(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注3)	-
監査役 (常勤)	-	八太 好弘	昭和26年6月16日生	昭和50年4月 新日本製鐵(株)入社 平成8年4月 同社から当社へ出向 平成10年4月 チタンインゴット製造部部長 平成17年4月 チタン技術部インゴット技術担当部長 平成18年6月 新日本製鐵(株)退社 平成19年2月 当社北九州工場臨時建設室長 平成19年6月 当社執行役員 平成20年6月 トーホーテック(株)代表取締役社長(平 成22年3月退任) 平成21年4月 当社インゴット統括部長 平成22年4月 当社業務本部長 平成23年4月 当社顧問 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注4)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	大町 章	昭和29年12月4日	昭和53年4月 日本石油(株)入社 平成11年4月 日石三菱(株)総合企画部予算グループマネージャー 平成14年4月 同社総合企画部副部長 平成14年6月 新日本石油(株)総合企画部副部長 平成18年6月 同社経営管理第1本部経理財務部長 平成19年6月 同社執行役員、経営管理第1本部経理財務部長 平成21年6月 同社監査役 平成22年7月 J×日鉱日石エネルギー(株)監査役(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注5)	-
監査役	-	占部 知之	昭和28年2月20日	昭和51年4月 (株)日本興業銀行入行 平成12年4月 同行退職 平成12年5月 日鉱金属(株)経営総括部門主席参事 平成14年9月 新日鉱ホールディングス(株)財務グループシニアマネージャー 平成16年1月 日鉱金属加工(株)顧問、日鉱宇進精密加工(蘇州)有限公司総経理(平成18年3月退任) 平成16年4月 日鉱金属加工(株)執行役員 平成16年6月 同社取締役(平成18年3月退任) 平成18年4月 新日鉱ホールディングス(株)シニアオフィサー、同社企画・管理グループ企画担当 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成21年6月 新日鉱ホールディングス(株)取締役(平成22年3月退任) 平成22年4月 日鉱金属(株)常務執行役員、同社経営企画部・経理財務部・物流部・監査室管掌 平成22年7月 J×日鉱日石金属(株)取締役常務執行役員、同社経営企画部・経理財務部・物流部・監査室管掌(現任)	(注6)	-
計						54

- (注) 1 取締役 佐藤宏明、内島一郎、村山誠一及び村沢義久は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 大町章及び占部知之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役八太好弘の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役大町章の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役占部知之の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社は、執行役員制を導入しております。執行役員は以下のとおりであります。

社長	杉内 清信
副社長・経営本部長	渡辺 伸一
技術管理本部長・設備技術本部長・経営本部社長室長・T P M推進室管掌	加古 幸博
機能化学品事業本部長・機能化学品事業本部総括室長・東邦マテリアル(株)代表取締役社長	船津 雅司
チタン事業本部長	小瀬村 晋
経営本部経理部・購買運輸部・情報システム部管掌	金井 良一
経営本部総務人事部管掌	佐藤 昌宏
機能化学品事業本部副本部長	後藤 憲治
チタン事業本部副本部長・プロジェクト推進室長	菊池 淳
技術開発本部長、経営本部社長室審議役	小田 高士
トーホーテック(株)代表取締役社長・チタン事業本部審議役	高取 英男
チタン事業本部副本部長・スポンジ統括部長、プロジェクト推進室審議役	安保 重男

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの状況については、別段の記載のある場合を除き当連結会年度末現在で記載しております。

企業統治の体制

ア．概要

当社は、経営組織における責任体制の明確化及び業務執行の迅速化を目的として、執行役員制を採用しております。

取締役会は、当社及び当社グループに関する特に重要な事項の意思決定を行うほか、経営方針、戦略、計画の策定を担当いたします。執行役員は、取締役会から業務の委嘱を受け、権限委譲された範囲の業務の執行に関し責任を負います。

役員は少人数体制を基本としており、平成24年3月31日現在、取締役は9名であります。執行役員は11名であり、うち6名が取締役を兼ねております。経営層の意思疎通を密にするため、全常勤取締役、常勤監査役及び全執行役員で構成する執行役員会を原則として毎週開催し、重要な意思決定や業務に関する報告、連絡、調整等を行っております。

かかる体制のもと、会社の現状と事業環境に即応した機動的な意思決定と業務執行を行っております。

また、社外取締役の監督機能は強化する必要があると考え、平成24年6月22日開催の株主総会において東京証券取引所の定めに基づく独立役員を含む社外取締役4名を選任（社外取締役2名の再任を含む）しております。

イ．内部統制システム

公正な業務運営を確保するためには、適切な内部統制システムを構築し、それを着実に運用するとともに、業務の実情に応じ適宜その見直し・整備を行っていくことが必要と考えております。

現在採用している内部統制システムの概要は、次のとおりであります。

(ア) 重要な意思決定

業務に関する意思決定に関し、決裁権限基準等の社内規程に基づき、所定の決裁手続き（重要な事項については取締役会又は執行役員会の決議）を経ることを徹底しております。

(イ) 規則化、マニュアル化

主要な業務に関しては、規則やマニュアルを定め、実施部署、決定（承認）権者、管理ポイント等を明確化しております。

(ウ) 監督、監査

日常的な監督や定期・不定期の監査を通じ、法令及び社内規則の遵守状況等のモニタリングを行っております。

ウ．リスク管理体制

事業の継続的な発展のため、事業運営に伴うリスクを適切に把握・管理し、不慮の損害の発生を防止する体制の確立が必要と考えております。特に、事故・災害や環境汚染を起こさないことは、製造現場を持つ企業として、最も重視しなければならない事項と認識しております。

この認識の下、リスク管理規程を制定してリスク管理基本方針を定め、取締役会の下にリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会ではリスク管理取組全体の方針・方向性、各リスクテーマ共通の仕組みの検討、協議・承認等を行います。

各部門においては、以下の事項を継続的に実施し、リスク管理に万全を期しております。

(ア) 各業務におけるリスクの認識と重要度の評価

(イ) リスクの予防策、発生時の対応策の策定（マニュアル化）並びにその見直し

(ウ) 教育・訓練の徹底

(エ) 以上の実施状況の確認とフォロー

また、事業計画の策定や設備投資計画の立案に当たっては、リスクを適切に把握し、それに対応する対応策を課題として織り込むよう努めております。

内部監査及び監査役監査

ア．内部監査

経営の合理化、効率化及び業務の適正な遂行を図ることを目的に、当社の内部監査規則に基づき実施しております。

担当部署は、主として内部統制推進室監査グループであり同グループの人員は2名であります。また、必要に応じ同グループ以外の者が臨時監査担当者として協力しております。

監査は、年間の監査計画書に基づき、実地監査及び書面監査又はこれらの併用により行っております。

監査結果は、代表取締役社長に報告するとともに、改善要望事項等がある場合には被監査部門に通知し、その改善実施の状況を報告させております。

イ．監査役監査

当社は、監査役制度を採用しております。

監査役は3名であり、うち1名が常勤監査役であります。

監査役は、取締役会、執行役員会など社内の重要会議への出席等を通じ、業務全般について幅広い観点からの監査を行っております。

監査役監査は、会社法に基づき、取締役の職務執行及び会計・計算書類の監査を行っております。監査においては、コンプライアンス及び内部統制に関する事項の整備、運用状況を中心に、予防監査に重点を置いております。年間の監査計画書に基づき、取締役会その他重要な会議等への出席、稟議書その他業務執行に関する重要な書類の閲覧並びに業務ヒアリング、往査その他の方法による調査により行っております。

監査の過程において必要あると認めるときは、都度、改善指導を行っております。また、業務ヒアリングの結果に基づき監査調書を作成し、代表取締役社長及び被監査部門の担当取締役に提出しております。年間の監査結果に基づき、監査役会で審議のうえ、監査報告書を取りまとめ、代表取締役社長に提出しております。

社外監査役を含む監査役と内部監査部門は、定期的及び必要に応じ、打合せを開催し、監査方針、監査計画、監査留意事項について意見交換を行っております。それぞれの監査結果については、相互に連絡・報告を行っております。また、必要に応じて、共同で監査を行っております。

社外監査役を含む監査役と内部統制部門とは、定期的に連絡会を開催し、内部統制体制、内部統制計画及び内部統制評価結果等について報告及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。

社外取締役佐藤宏明は新日本製鐵㈱のチタン事業部長を兼任しております。当社と新日本製鐵㈱との間には、当社から同社へのチタン製品の販売等の取引関係があります。取締役会において、その知識・経験を活かした有意義な発言を頂いており、当社と同氏の間にはそれ以外の人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役内島一郎はJXホールディングス㈱の取締役常務執行役員を兼任しております。当社とJXホールディングス㈱との間には、JXグループから当社への従業員の出向等の関係があります。当社と同氏の間にはそれ以外の人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役村山誠一はJX日鉱日石金属㈱の執行役員を兼任しております。当社とJX日鉱日石金属㈱との間には、当社から同社への高純度チタンの販売等の取引関係があります。当社と同氏の間にはそれ以外の人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役村沢義久は東京大学総長室アドバイザーを兼任しており、企業戦略及び新エネルギーに関する知見を有しております。取締役会において、その知識・経験を活かした有意義な発言を頂いており、当社と同氏の間にはそれ以外の人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の大町章はJX日鉱日石エネルギー㈱の監査役を兼任しております。当社とJX日鉱日石エネルギー㈱との間には、同社から当社への従業員の出向派遣等の関係があります。当社と同氏の間にはそれ以外の人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の占部知之はJX日鉱日石金属㈱の取締役常務執行役員を兼任しております。当社とJX日鉱日石金属㈱との間には、当社から同社への高純度チタンの販売等の取引関係があります。同氏はJXグループ等において企画・プロジェクト管理等の職歴を歴任しており、監査役会において、その知識・経験を活かした有意義な発言を頂いてます。当社と同氏の間にはそれ以外の人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はありません。

役員報酬

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	163	163	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20	-	2
社外役員	17	17	-	5

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

役員ごとの連結報酬等の総額につきましては、1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ウ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

エ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 122百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
TAITANIUM METALS CORPORATION	82,800	127	企業間取引の強化
(株)村田製作所	5,000	29	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
TAITANIUM METALS CORPORATION	82,800	92	企業間取引の強化
(株)村田製作所	5,000	24	企業間取引の強化

ウ．保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

会計監査人

当連結会計年度において、業務を執行した新日本有限責任監査法人の公認会計士は、野口和弘及び山崎一彦であります。また、会計監査業務に係る者は、公認会計士7名、その他9名であります。

会計監査人である監査法人及び各業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は、当社監査に従事する業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

取締役の定数および取締役の選任決議の要件

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当政策及び資本政策の遂行を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、株主総会では決議せず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	31	0	31	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31	0	31	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際会計基準助言業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	286	1,416
受取手形及び売掛金	6,100	4 7,154
商品及び製品	6,051	9,498
仕掛品	4,362	5,105
原材料及び貯蔵品	3,651	7,068
繰延税金資産	63	38
その他	661	779
貸倒引当金	0	8
流動資産合計	21,175	31,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,032	27,308
減価償却累計額	8,859	9,783
建物及び構築物（純額）	18,173	17,525
機械装置及び運搬具	76,439	80,801
減価償却累計額	40,023	44,094
機械装置及び運搬具（純額）	36,415	36,707
工具、器具及び備品	2,342	2,414
減価償却累計額	1,778	1,926
工具、器具及び備品（純額）	564	488
土地	2,679	2,679
リース資産	7,535	9,238
減価償却累計額	1,526	2,772
リース資産（純額）	6,008	6,465
建設仮勘定	1,362	1,007
有形固定資産合計	2 65,204	2 64,874
無形固定資産		
ソフトウェア	430	328
その他	197	217
無形固定資産合計	627	546
投資その他の資産		
投資有価証券	1 312	1 294
長期貸付金	970	1,239
繰延税金資産	2	2
その他	289	204
貸倒引当金	92	68
投資その他の資産合計	1,481	1,671
固定資産合計	67,314	67,091
資産合計	88,489	98,143

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,751	2,215
短期借入金	15,562	35,694
リース債務	966	1,266
未払法人税等	78	92
賞与引当金	435	542
役員賞与引当金	0	0
その他	1,482	1,419
流動負債合計	20,277	41,231
固定負債		
長期借入金	31,991	21,447
リース債務	5,273	5,453
退職給付引当金	352	480
繰延税金負債	580	489
資産除去債務	889	908
その他	25	6
固定負債合計	39,113	28,785
負債合計	59,390	70,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,812	4,812
資本剰余金	5,872	5,872
利益剰余金	18,314	17,402
自己株式	75	75
株主資本合計	28,924	28,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	63
繰延ヘッジ損益	1	30
為替換算調整勘定	-	11
その他の包括利益累計額合計	87	21
少数株主持分	88	91
純資産合計	29,099	28,125
負債純資産合計	88,489	98,143

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	28,135	36,006
売上原価	1 27,656	1 30,869
売上総利益	479	5,137
販売費及び一般管理費	2, 3 4,975	2, 3 5,470
営業損失()	4,496	333
営業外収益		
受取利息	10	18
受取配当金	7	2
デリバティブ利益	-	48
固定資産賃貸料	5	2
物品売却益	53	43
雑収入	30	29
営業外収益合計	108	144
営業外費用		
支払利息	634	640
売上割引	11	8
支払手数料	109	2
為替差損	143	152
雑損失	90	24
営業外費用合計	990	828
経常損失()	5,377	1,016
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	-
固定資産売却益	49	-
投資有価証券売却益	4	-
補助金収入	650	682
ゴルフ会員権売却益	-	4
特別利益合計	704	687
特別損失		
固定資産除却損	4 148	4 19
金利スワップ解約損	-	155
投資有価証券評価損	20	-
ゴルフ会員権評価損	2	9
災害による損失	5 238	5 38
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25	-
特別損失合計	435	223
税金等調整前当期純損失()	5,108	552
法人税、住民税及び事業税	71	109
法人税等調整額	320	45
法人税等合計	391	63
少数株主損益調整前当期純損失()	5,499	616
少数株主利益	6	5
当期純損失()	5,505	621

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	5,499	616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	22
繰延ヘッジ損益	1	31
為替換算調整勘定	-	11
その他の包括利益合計	4	65
包括利益	5,494	681
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,501	687
少数株主に係る包括利益	6	5

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,812	4,812
当期末残高	4,812	4,812
資本剰余金		
当期首残高	5,872	5,872
当期末残高	5,872	5,872
利益剰余金		
当期首残高	24,124	18,314
当期変動額		
剰余金の配当	303	303
当期純損失()	5,505	621
連結範囲の変動	-	13
当期変動額合計	5,809	911
当期末残高	18,314	17,402
自己株式		
当期首残高	75	75
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	75	75
株主資本合計		
当期首残高	34,733	28,924
当期変動額		
剰余金の配当	303	303
当期純損失()	5,505	621
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	-	13
当期変動額合計	5,809	911
当期末残高	28,924	28,012

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	81	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	22
当期変動額合計	3	22
当期末残高	85	63
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	31
当期変動額合計	1	31
当期末残高	1	30
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	11
当期変動額合計	-	11
当期末残高	-	11
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	82	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	65
当期変動額合計	4	65
当期末残高	87	21
少数株主持分		
当期首残高	84	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	88	91
純資産合計		
当期首残高	34,900	29,099
当期変動額		
剰余金の配当	303	303
当期純損失（ ）	5,505	621
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	-	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	61
当期変動額合計	5,800	973
当期末残高	29,099	28,125

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	5,108	552
減価償却費	9,312	6,889
貸倒引当金の増減額 (は減少)	63	15
賞与引当金の増減額 (は減少)	14	107
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	0	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	92	127
受取利息及び受取配当金	18	20
投資有価証券売却及び評価損益 (は益)	16	-
支払利息	634	640
ゴルフ会員権評価損	2	9
有形固定資産売却損益 (は益)	49	-
有形固定資産除却損	129	19
売上債権の増減額 (は増加)	1,236	1,586
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,669	7,319
仕入債務の増減額 (は減少)	542	464
未払金の増減額 (は減少)	262	63
未払費用の増減額 (は減少)	49	31
未収消費税等の増減額 (は増加)	2,176	119
その他	36	28
小計	5,050	1,231
利息及び配当金の受取額	17	20
利息の支払額	641	627
法人税等の支払額	54	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,371	1,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,226	4,770
有形固定資産の売却による収入	111	-
投資有価証券の売却による収入	14	-
貸付けによる支出	391	348
その他	95	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,588	5,035

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,319	36,400
短期借入金の返済による支出	9,819	12,250
長期借入れによる収入	5,000	4,000
長期借入金の返済による支出	5,792	18,562
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	303	303
少数株主への配当金の支払額	2	1
リース債務の返済による支出	1,131	1,507
セール・アンド・リースバックによる収入	3,497	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	767	7,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	449	830
現金及び現金同等物の期首残高	735	286
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	299
現金及び現金同等物の期末残高	286	1,416

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 トーホーテック(株) (株)テスコ Toho Titanium America Co.,Ltd. 上記のうち、Toho Titanium America Co.,Ltd.は当連結会計年度に重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Toho Titanium Europe Co.,Ltd. 東邦マテリアル(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 該当ありません</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 Toho Titanium Europe Co.,Ltd. 東邦マテリアル(株) 新日本ソーラーシリコン(株) (持分法の適用の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社のToho Titanium Europe Co.,Ltd.東邦マテリアル(株)及び関連会社の新日本ソーラーシリコン(株)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 (ロ) たな卸資産	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>商品及び製品、原材料、仕掛品... 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) なお、未着原材料については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品... 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

項目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>リース資産</p>	<p>定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>定額法</p> <p>ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金</p> <p>(ニ) 退職給付引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引を行っております。為替予約取引及び商品先渡取引は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引、商品先渡取引 ・ヘッジ対象...売掛金、設備輸入代金(予定取引)、借入金、原料輸入代金(予定取引) <p>ヘッジ方針</p> <p>為替及び原料価格の変動によるリスク、将来の金利及び時価(割引現在価値)の変動によるリスクを回避するために行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(6) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、キャッシュ・フロー変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>商品先渡取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることを確認することにより、有効性の判定を行っております。</p> <p>完成工事高の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>

【会計上の見積りの変更】

(耐用年数の変更)

当社の若松工場及び八幡工場の機械装置は、従来、耐用年数を7年として減価償却を行ってまいりましたが、両工場の本格稼働に伴い当連結会計年度に、実際の稼働状況を踏まえた装置性能の確認を実施しました。その結果、従来の減価償却期間と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかになったことから、当連結会計年度より耐用年数を15年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費が28億31百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は20億56百万円減少しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	149百万円	171百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	4,124百万円	3,819百万円
機械装置及び運搬具	5,231	4,069
工具、器具及び備品	199	163
土地	151	151
計	9,707	8,205

上記有形固定資産については工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しております。

3 保証債務

次の関係会社の借入金に対して、債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
新日本ソーラーシリコン(株)	1,498百万円	新日本ソーラーシリコン(株) 1,498百万円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	41百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の簿価切下額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	1,300百万円	423百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給与手当	997百万円	1,050百万円
賞与引当金繰入額	99	94
役員賞与引当金繰入額	2	0
退職給付費用	42	44
研究開発費	1,502	1,633

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	1,502百万円	1,633百万円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	18百万円	建物及び構築物 1百万円
機械装置及び運搬具	44	機械装置及び運搬具 18
リース資産	83	リース資産 0
工具、器具及び備品	2	工具、器具及び備品 0
計	148	19

5 災害による損失の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
東日本大震災による操業 休止期間中の固定費他	181百万円	東日本大震災に伴う計画 停電に備えての非常用発 電機レンタル代金 38百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	41百万円
組替調整額	-
税効果調整前	41
税効果額	18
その他有価証券評価差額金	22
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	21
資産の取得原価調整額	6
税効果調整前	27
税効果額	3
繰延ヘッジ損益	31
為替換算調整勘定:	
当期発生額	11
その他の包括利益合計	65

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行株式数				
普通株式	60,770,910	-	-	60,770,910
合計	60,770,910	-	-	60,770,910
自己株式				
普通株式(注)	96,375	73	-	96,448
合計	96,375	73	-	96,448

(注) 普通株式の自己株式の増加73株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	303	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	303	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月8日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行株式数				
普通株式	60,770,910	-	-	60,770,910
合計	60,770,910	-	-	60,770,910
自己株式				
普通株式（注）	96,448	56	-	96,504
合計	96,448	56	-	96,504

（注）普通株式の自己株式の増加56株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年 5月18日 取締役会	普通株式	303	5.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	303	5.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月 7日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
現金及び預金勘定	286百万円	1,416百万円
現金及び現金同等物	286	1,416

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	6,430百万円	1,703百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
(ア) 有形固定資産
金属チタン事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。
(イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	93	52	40
工具、器具及び備品	1,430	1,181	249
ソフトウェア	30	23	7
合計	1,554	1,256	297

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	81	54	27
工具、器具及び備品	487	431	56
ソフトウェア	12	10	2
合計	582	496	86

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	211	67
1年超	86	19
合計	297	86

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	359	211
減価償却費相当額	359	211

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にチタンの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されておりますが、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券はすべて株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するため、格付けの高い金融機関を中心に取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

また、当社は、原料仕入に係る市況変動リスクのヘッジを目的とした商品先渡取引を行っております。借入金に係る支払金利に対しては、変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

なお、為替予約取引については、取引権限や限度額等を定めた為替管理規定に基づき、経理部が取引を行い、役員に報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	6,100	6,100	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	157	157	-
資産計	6,258	6,258	-
(1) 短期借入金	8,000	8,000	-
(2) 長期借入金(1年以内返済を含む)	39,553	40,117	564
(3) リース債務(1年以内返済を含む)	6,240	5,810	430
負債計	53,793	53,928	134
デリバティブ取引(*1)	3	3	-

(*1)デリバティブ取引

外貨建売掛金に振り当てたデリバティブ取引（予定取引をヘッジ対象としている場合を除く。）については、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	7,154	7,154	-
(2) 投資有価証券	116	116	-
資産計	7,270	7,270	-
(1) 短期借入金	32,150	32,150	-
(2) 長期借入金(1年以内返済を含む)	24,991	25,038	47
(3) リース債務(1年以内返済を含む)	6,719	6,244	474
負債計	63,860	63,433	427
デリバティブ取引(*1)	25	25	-

(*1)デリバティブ取引

外貨建売掛金に振り当てたデリバティブ取引（予定取引をヘッジ対象としている場合を除く。）については、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

投資有価証券は株式によって構成され、株式の時価は取引所の価格によっております。

負 債

(1)短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金、(3)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	6	6

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	285	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,100	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち				
満期があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	-	970	-	-
合計	6,386	970	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,416	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,154	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち				
満期があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	-	969	270	-
合計	8,570	969	270	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	157	22	135
	小計	157	22	135
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		157	22	135

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	116	22	94
	小計	116	22	94
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		116	22	94

4. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。
5. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。
6. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	525	-	5

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金 売掛金	6,537 84	- -	165 5
合計			6,621	-	171

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	25,696	19,342	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	8,142	5,988	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金属先渡取引 買建	原材料	62	-	3

(注) 時価の算定方法

商品先物市場等における先物相場等に基づいて算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等の際し、割増退職金を支払う場合があります。
なお、平成15年7月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,156	2,251
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)(百万円)	1,585	1,606
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	571	645
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	218	164
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	352	480
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	352	480

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	299	352
(1) 勤務費用(百万円)	116	100
(2) 利息費用(百万円)	43	42
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	34	35
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	57	110
(5) その他(百万円)	117	133

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生額を5年で均等按分し、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の処理年数

5年(各連結会計年度の発生額を5年で均等按分し、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	10百万円	2百万円
未払事業税	10	15
貸倒引当金	26	26
賞与引当金	176	206
繰越欠損金	3,148	3,121
ゴルフ会員権評価損	48	37
資産除去債務	361	323
賞与引当金社会保険料見積額	25	30
退職給付引当金	238	224
固定資産除却損	8	8
その他	48	48
繰延税金資産小計	4,104	4,044
評価性引当額	4,037	4,003
繰延税金資産合計	66	41
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	194	169
資産除去債務	335	288
その他有価証券評価差額金	49	30
繰延ヘッジ資産	1	4
繰延税金負債合計	581	493
繰延税金負債の純額	514	452

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	63百万円	38百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2	2
流動負債 - 繰延税金負債	1	6
固定負債 - 繰延税金負債	580	489

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が66百万円、法人税等調整額が61百万円減少し、その他有価証券評価差額金が4百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

若松工場土地及び黒部工場土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年及び38年と見積り、割引率は2.2%及び2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	870百万円	889百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	18	19
期末残高	889	908

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動をしております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「金属チタン事業」、「機能化学品事業」の2つを報告セグメントとしております。「金属チタン事業」は、スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン等を生産しております。「機能化学品事業」は、プロピレン重合触媒、超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	金属チタン 事業	機能化学品 事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	19,772	8,363	28,135	-	28,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	757	5	763	763	-
計	20,529	8,369	28,898	763	28,135
セグメント利益又は損失()	4,031	1,373	2,657	1,838	4,496
セグメント資産	70,476	14,850	85,327	3,162	88,489
その他の項目					
減価償却費	7,968	1,229	9,197	113	9,311
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,442	2,719	11,162	26	11,188

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 1,838百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,162百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理・研究部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額113百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	金属チタン 事業	機能化学品 事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	27,941	8,065	36,006	-	36,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	754	13	767	767	-
計	28,695	8,078	36,774	767	36,006
セグメント利益又は損失（ ）	961	842	1,803	2,136	333
セグメント資産	78,570	15,174	93,744	4,398	98,143
その他の項目					
減価償却費	5,323	1,438	6,762	127	6,889
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,024	416	6,441	93	6,535

（注）1．調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又は損失の調整額 2,136百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
 - （2）セグメント資産の調整額4,398百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理・研究部門に係る資産等であります。
 - （3）減価償却費の調整額127百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る減価償却費であります。
 - （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額93百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る設備投資額であります。
- 2．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	スポンジチタン	チタンインゴット	チタン加工品他	触媒製品、電子部品材料	合計
外部顧客への売上高	6,918	9,407	3,446	8,363	28,135

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高	17,117	4,827	2,549	3,640	28,135
割合	60.8%	17.2%	9.1%	12.9%	100.0%

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
新日本製鐵株	7,894	金属チタン事業
三井物産メタルズ株	4,021	金属チタン事業
Toho Titanium America Co.,Ltd	2,932	金属チタン事業・機能化学品事業

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	金属チタン製品	機能化学品製品	合計
外部顧客への売上高	27,941	8,065	36,006

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高	22,652	5,904	2,911	4,538	36,006
割合	62.9%	16.4%	8.1%	12.6%	100.0%

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
新日本製鐵株	12,780	金属チタン事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	金属チタン事業	機能化学品事業	調整額	合計
当期償却額	-	5	-	5
当期末残高	-	145	-	145

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	金属チタン事業	機能化学品事業	調整額	合計
当期償却額	-	30	-	30
当期末残高	-	115	-	115

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	JXホールディングス(株)	東京都千代田区	100,000	石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理ならびにこれに付帯する業務	42.64	債務被保証	債務被保証 (注) 2	11,000	-	-

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結子会社	Toho Titanium America Co., Ltd.	米国テキサス州ヒューストン	55	販売事業	100	当社製品の販売	チタン製品 触媒製品の販売 (注) 3	2,932	売掛金	1,605

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結子会社	Toho Titanium Europe Co., Ltd.	英国 ロンドン	58	販売事業	100	当社製品の販売	チタン製品 触媒製品の販売 (注) 3	2,640	売掛金	1,067

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	J X日鉱日石金属(株)	東京都千代田区	40,000	金属事業	-	債務保証(注)4 役員の兼務	債務保証(注)5	1,498	-	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	J X日鉱日石金属(株)	東京都千代田区	40,000	金属事業	-	債務保証(注)4 役員の兼務	債務保証(注)5	1,498	-	-
	J X日鉱日石ファイナンス(株)	東京都千代田区	400	J Xグループ各社からの財務業務受託	-	事業資金の借入	資金の借入	11,000	短期借入金	11,000

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

- 2 当社の借入金への債務保証をJXホールディングス(株)が行っております。保証料は支払っておりません。
- 3 製品の販売価格については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 4 新日本ソーラーシリコン(株)の借入金への債務保証をJ X日鉱日石金属(株)に行っております。
- 5 保証料は受領しておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

J Xホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	478.15円	462.04円
1株当たり当期純損失金額()	90.75円	10.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失金額()(百万円)	5,505	621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額()(百万円)	5,505	621
期中平均株式数(株)	60,674,497	60,674,415

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(第三者割当による新株式の発行)</p> <p>平成24年3月28日開催の取締役会において、JXホールディングス株式会社、新日本製鐵株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成24年5月1日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は11,963百万円、発行済株式総数は71,270,910株となっております。</p> <p>1. 発行株式数 普通株式 10,500,000株</p> <p>2. 発行価額 1株につき1,362円</p> <p>3. 資本組入額 1株につき681円</p> <p>4. 発行価額の総額 14,301百万円</p> <p>5. 資本金組入額の総額 7,150百万円</p> <p>6. 払込期日 平成24年5月1日</p> <p>7. 割当先 JXホールディングス株式会社 10,000,000株 新日本製鐵株式会社 500,000株</p> <p>8. 資金使途 借入金の返済、八幡工場の生産能力増強工事、維持保全・環境対応等の設備投資</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,000	32,150	0.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,562	3,544	1.55	-
1年以内に返済予定のリース債務	966	1,266	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,991	21,447	1.31	平成25年4月5日～ 平成31年2月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,273	5,453	-	平成25年4月30日～ 平成37年3月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	53,793	63,860	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,726	6,203	7,866	2,926
リース債務	955	740	440	253

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃借契約に基づく原状回復義務	889	19	-	908

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,398	17,170	25,941	36,006
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期当期純損失金額()(百万円)	445	287	279	552
四半期純利益金額又は四半期当期純損失金額()(百万円)	454	268	228	621
1株当たり四半期純利益金額又は四半期当期純損失金額()(円)	7.50	4.42	3.76	10.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()(円)	7.50	11.92	0.66	6.48

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	250	1,144
受取手形	90	4 69
売掛金	5,319	2 7,143
商品及び製品	5,867	8,475
仕掛品	4,106	4,702
原材料及び貯蔵品	3,041	6,417
前渡金	207	233
前払費用	131	113
関係会社短期貸付金	227	760
未収入金	268	364
その他	7	16
流動資産合計	19,520	29,440
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,831	24,045
減価償却累計額	7,611	8,348
建物（純額）	16,219	15,696
構築物	3,129	3,192
減価償却累計額	1,211	1,394
構築物（純額）	1,918	1,797
機械及び装置	75,954	80,289
減価償却累計額	39,761	43,764
機械及び装置（純額）	36,192	36,525
車両運搬具	158	176
減価償却累計額	79	107
車両運搬具（純額）	78	68
工具、器具及び備品	2,200	2,263
減価償却累計額	1,656	1,796
工具、器具及び備品（純額）	544	467
土地	2,679	2,679
リース資産	7,535	9,238
減価償却累計額	1,526	2,772
リース資産（純額）	6,008	6,465
建設仮勘定	1,362	1,007
有形固定資産合計	1 65,004	1 64,708

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	429	328
のれん	145	115
その他	52	101
無形固定資産合計	626	545
投資その他の資産		
投資有価証券	163	122
関係会社株式	348	425
関係会社長期貸付金	962	1,232
従業員に対する長期貸付金	8	7
長期前払費用	102	50
その他	180	146
貸倒引当金	92	68
投資その他の資産合計	1,672	1,916
固定資産合計	67,303	67,170
資産合計	86,824	96,611
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,526	2,359
短期借入金	8,121	32,150
1年内返済予定の長期借入金	7,562	3,544
リース債務	966	1,266
未払金	686	730
未払費用	147	187
未払法人税等	27	41
預り金	54	41
賞与引当金	400	503
設備関係未払金	466	242
その他	30	73
流動負債合計	19,990	41,139
固定負債		
長期借入金	31,991	21,447
リース債務	5,273	5,453
退職給付引当金	346	473
繰延税金負債	580	488
資産除去債務	889	908
その他	25	6
固定負債合計	39,106	28,777
負債合計	59,097	69,917

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,812	4,812
資本剰余金		
資本準備金	5,872	5,872
資本剰余金合計	5,872	5,872
利益剰余金		
利益準備金	443	443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	284	306
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	12,301	11,301
利益剰余金合計	17,030	16,051
自己株式	75	75
株主資本合計	27,639	26,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	63
繰延ヘッジ損益	1	30
評価・換算差額等合計	86	33
純資産合計	27,726	26,693
負債純資産合計	86,824	96,611

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	26,136	33,931
売上原価		
製品期首たな卸高	5,484	5,867
当期製品製造原価	26,674	32,219
合計	32,158	38,086
製品期末たな卸高	5,867	8,475
売上原価合計	26,291	29,610
売上総利益又は売上総損失()	154	4,320
販売費及び一般管理費	4,519	4,940
営業損失()	4,674	619
営業外収益		
受取利息	11	19
受取配当金	39	22
受取技術料	4	3
固定資産賃貸料	27	25
物品売却益	53	45
デリバティブ利益	-	48
その他	26	26
営業外収益合計	164	192
営業外費用		
支払利息	634	640
売上割引	10	7
支払手数料	109	-
為替差損	142	97
その他	87	26
営業外費用合計	986	771
経常損失()	5,495	1,199
特別利益		
投資有価証券売却益	4	-
補助金収入	650	682
ゴルフ会員権売却益	-	4
固定資産売却益	49	-
特別利益合計	703	687
特別損失		
固定資産除却損	148	19
金利スワップ解約損	-	155
投資有価証券評価損	20	-
ゴルフ会員権評価損	2	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25	-
災害による損失	238	38
特別損失合計	435	223
税引前当期純損失()	5,228	735
法人税、住民税及び事業税	10	12
法人税等調整額	333	72
法人税等合計	344	59
当期純損失()	5,573	675

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		8,495	30.4	12,718	38.8
労務費	(注1)	4,114	14.7	4,825	14.7
経費	(注2)	15,383	55.0	15,271	46.5
当期総製造費用		27,993	100.0	32,814	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,969		4,106	
合計		30,962		36,921	
他勘定振替高	(注3)	181		-	
期末仕掛品たな卸高		4,106		4,702	
当期製品製造原価		26,674		32,219	

注記

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
原価計算の方法は、工程別総合原価計算制度を採用している。	原価計算の方法は、工程別総合原価計算制度を採用している。
注1 このうち賞与引当金繰入額591百万円及び退職給付費用219百万円が含まれております。	注1 このうち賞与引当金繰入額724百万円及び退職給付費用259百万円が含まれております。
注2 このうち減価償却費8,593百万円が含まれております。	注2 このうち減価償却費6,184百万円が含まれております。
注3 他勘定振替高は特別損失へ振り替えた東日本大震災による操業休止期間中の固定費であります。	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,812	4,812
当期末残高	4,812	4,812
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,872	5,872
当期末残高	5,872	5,872
資本剰余金合計		
当期首残高	5,872	5,872
当期末残高	5,872	5,872
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	443	443
当期末残高	443	443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	287	284
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	1
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	23
当期変動額合計	2	21
当期末残高	284	306
別途積立金		
当期首残高	4,000	4,000
当期末残高	4,000	4,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	18,175	12,301
当期変動額		
剰余金の配当	303	303
当期純損失()	5,573	675
固定資産圧縮積立金の取崩	2	1
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	23
当期変動額合計	5,873	1,000
当期末残高	12,301	11,301
利益剰余金合計		
当期首残高	22,906	17,030
当期変動額		
剰余金の配当	303	303
当期純損失()	5,573	675
当期変動額合計	5,876	978
当期末残高	17,030	16,051

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	75	75
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	75	75
株主資本合計		
当期首残高	33,516	27,639
当期変動額		
剰余金の配当	303	303
当期純損失()	5,573	675
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	5,876	978
当期末残高	27,639	26,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	81	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	22
当期変動額合計	3	22
当期末残高	85	63
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	31
当期変動額合計	1	31
当期末残高	1	30
評価・換算差額等合計		
当期首残高	82	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	53
当期変動額合計	4	53
当期末残高	86	33
純資産合計		
当期首残高	33,598	27,726
当期変動額		
剰余金の配当	303	303
当期純損失()	5,573	675
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	53
当期変動額合計	5,871	1,032
当期末残高	27,726	26,693

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品、原材料、仕掛品については先入先出法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） なお、未着原材料については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） 貯蔵品については移動平均法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 2～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ソフトウェア（自社利用分）は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の会計適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、役員賞与引当金の計上はありません。</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生時より費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引を行っております。為替予約取引及び商品先渡取引は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引、商品先渡取引 ・ヘッジ対象...売掛金、設備輸入代金（予定取引）、借入金、原料輸入代金（予定取引）</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び原料価格の変動によるリスク、将来の金利及び時価（割引現在価値）の変動によるリスクを回避するために行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、キャッシュ・フロー変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、（想定）元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 商品先渡取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることを確認することにより、有効性の判定を行っております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>

【会計上の見積りの変更】

（耐用年数の変更）

当社の若松工場及び八幡工場の機械装置は、従来、耐用年数を7年として減価償却を行ってまいりましたが、両工場の本格稼働に伴い当事業年度に、実際の稼働状況を踏まえた装置性能の確認を実施しました。その結果、従来の減価償却期間と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかになったことから、当事業年度より耐用年数を15年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当事業年度の減価償却費が28億31百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は20億56百万円減少しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	151百万円	151百万円
建物	3,767	3,493
構築物	357	326
機械及び装置	5,231	4,069
工具、器具及び備品	199	163
計	9,707	8,205

上記有形固定資産については工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しております。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	2,376百万円	3,431百万円

3 保証債務

次の関係会社等について、債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
新日本ソーラーシリコン(株)	1,498百万円	1,498百万円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	10百万円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており
ます。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1,285百万円	393百万円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13%、当事業年度14%、一般管理費に属する費用のおおよその
割合は前事業年度87%、当事業年度86%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給与手当	831百万円	883百万円
賞与引当金繰入額	56	71
退職給付費用	33	34
荷造発送費	366	425
減価償却費	412	422
研究開発費	1,502	1,633

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1,502百万円	1,633百万円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	18百万円	建物	0百万円
構築物	-	構築物	1
機械装置	44	機械装置	18
工具器具及び備品	2	工具器具及び備品	0
リース資産	83	リース資産	0
計	148		19

- 5 災害による損失の内訳

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
東日本大震災による操業 休止期間中の固定費他	181百万円	東日本大震災に伴う計画 停電に備えての非常用発 電機レンタル代金	38百万円

- 6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
関係会社からの受取配当金	31百万円	関係会社からの受取配当金	20百万円
関係会社からの固定資産賃貸料	12	関係会社からの固定資産賃貸料	13

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	96,375	73	-	96,448
合計	96,375	73	-	96,448

(注)普通株式の自己株式の増加73株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	96,448	56	-	96,504
合計	96,448	56	-	96,504

(注)普通株式の自己株式の増加56株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

金属チタン事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	57	25	31
車両運搬具	29	21	7
工具、器具及び備品	1,413	1,168	245
合計	1,500	1,215	285

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	57	31	25
車両運搬具	24	22	2
工具、器具及び備品	481	425	56
合計	563	479	83

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	201	64
1年超	83	19
合計	285	83

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	支払リース料	347
減価償却費相当額	347	201

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式425百万円、関連会社株式0百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式348百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	10百万円	2百万円
未払事業税	9	13
貸倒引当金	26	23
賞与引当金	162	191
賞与引当金社会保険料見積額	23	28
ゴルフ会員権評価損	48	37
資産除去債務	361	323
退職給付引当金	235	222
固定資産除却損	7	8
繰越欠損金	3,116	3,121
その他	34	32
繰延税金資産小計	4,037	4,003
評価性引当金	4,037	4,003
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	194	169
資産除去債務	335	288
その他有価証券評価差額金	49	30
繰延ヘッジ資産	1	4
繰延税金負債合計	581	493
繰延税金負債の純額	581	493

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が68百万円、法人税等調整額が64百万円減少し、その他有価証券評価差額金が4百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

若松工場土地及び黒部工場土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50及び38年と見積り、割引率は2.2%及び2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	870百万円	889百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	18	19
期末残高	889	908

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	456.98円	439.95円
1株当たり当期純損失金額()	91.85円	11.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失金額()(百万円)	5,573	675
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額()(百万円)	5,573	675
期中平均株式数(株)	60,674,497	60,674,415

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(第三者割当による新株式の発行)</p> <p>平成24年3月28日開催の取締役会において、JXホールディングス株式会社、新日本製鐵株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成24年5月1日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は11,963百万円、発行済株式総数は71,270,910株となっております。</p> <p>1. 発行株式数 普通株式 10,500,000株</p> <p>2. 発行価額 1株につき1,362円</p> <p>3. 資本組入額 1株につき681円</p> <p>4. 発行価額の総額 14,301百万円</p> <p>5. 資本金組入額の総額 7,150百万円</p> <p>6. 払込期日 平成24年5月1日</p> <p>7. 割当先 JXホールディングス株式会社 10,000,000株 新日本製鐵株式会社 500,000株</p> <p>8. 資金使途 借入金の返済、八幡工場の生産能力増強工事、維持保全・環境対応等の設備投資</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,831	214	0	24,045	8,348	737	15,696
構築物	3,129	67	5	3,192	1,394	187	1,797
機械及び装置	75,954	4,638	303	80,289	43,764	4,294	36,525
車両運搬具	158	21	3	176	107	31	68
工具、器具及び備品	2,200	87	24	2,263	1,796	163	467
土地	2,679	-	-	2,679	-	-	2,679
リース資産	7,535	1,703	0	9,238	2,772	1,246	6,465
建設仮勘定	1,362	6,511	6,865	1,007	-	-	1,007
有形固定資産計	116,852	13,243	7,202	122,892	58,184	6,660	64,708
無形固定資産							
ソフトウェア	971	40	-	1,011	682	141	328
のれん	150	-	-	150	35	30	115
その他	55	53	-	109	8	4	101
無形固定資産計	1,177	94	-	1,271	726	175	545
長期前払費用	160	-	-	160	109	81	50

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	スポンジ設備	199百万円
機械及び装置	スポンジ設備	4,258百万円
リース資産	スポンジ設備	1,703百万円
建設仮勘定	スポンジ設備	3,553百万円
	インゴット設備	345百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	92	-	24	-	68
賞与引当金	400	503	400	-	503

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	810
普通預金	333
預金計	1,144
合計	1,144

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
共立マテリアル(株)	30
キヤノンオプトロン(株)	29
その他	9
計	69

期日別内訳

平成24年4月	5月	6月	7月	8月	計
30百万円	13百万円	14百万円	11百万円	-百万円	69百万円

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Toho Titanium America Co.,Ltd.	2,027
Toho Titanium Europe Co.,Ltd.	1,067
新日本製鐵(株)	1,040
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO.,LTD.	437
トーホーテック(株)	336
その他	2,235
計	7,143

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	当期首残高 (百万円) A	当期発生高 (百万円) B	当期回収高 (百万円) C	当期末残高 (百万円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間(月) $\frac{(A+D) \times \frac{1}{2}}{B \times \frac{1}{12}}$
売掛金	5,319	35,238	33,413	7,143	82.4	2.12

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
金属チタン	5,487
機能化学品	2,988
計	8,475

仕掛品

区分	金額(百万円)
金属チタン	4,065
機能化学品	636
計	4,702

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
チタン鉱石	3,791
インゴット原料	512
ニッケル原料	1,361
補助材料他ニッケル原料	751
計	6,417

負債の部

a 流動負債

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京電力(株)	433
双日(株)	351
九州電力(株)	204
日曹商事(株)	198
古河産業(株)	130
その他	1,041
計	2,359

短期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
J X日鉱日石ファイナンス(株)	11,000
(株)みずほコーポレート銀行	2,800
(株)三井住友銀行	2,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
(株)横浜銀行	2,000
(株)西日本シティ銀行	2,000
(株)福岡銀行	2,000
(株)南都銀行	2,000
その他	6,350
計	32,150

b 固定負債

長期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	(286)
	7,881
(株)西日本シティ銀行	(-)
	3,000
三菱UFJ信託銀行(株)	(654)
	2,592
(株)三菱東京UFJ銀行	(700)
	2,550
(株)横浜銀行	(600)
	2,400
その他	(1,304)
	6,568
計	(3,544)
	24,991

(注) ()の金額は1年内返済予定の長期借入金で内書きであります。

リース債務
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
J A三井リース(株)	6,264
芙蓉総合リース(株)	259
その他	195
計	6,719

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(アドレス http://www.toho-titanium.co.jp/)による。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 株主名簿管理人 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第80期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第80期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第81期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月8日関東財務局長に提出

第81期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月9日関東財務局長に提出

第81期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成24年3月28日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成24年4月13日関東財務局長に提出

平成24年3月28日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月22日

東邦チタニウム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 口 和 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 崎 一 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年3月28日開催の取締役会において、J Xホールディングス株式会社、新日本製鐵株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成24年5月1日に払込が完了した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦チタニウム株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東邦チタニウム株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月22日

東邦チタニウム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 一 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年3月28日開催の取締役会において、JXホールディングス株式会社、新日本製鐵株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成24年5月1日に払込が完了した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。